情報提供資料

2014年4月3日

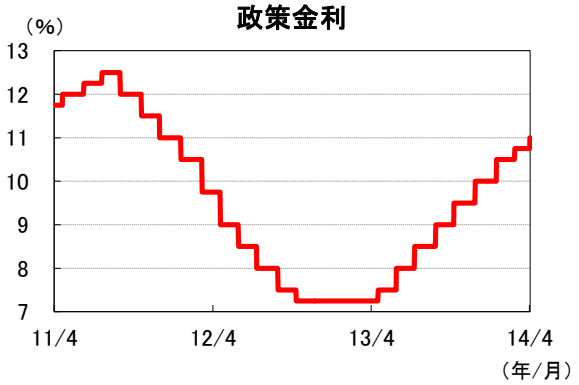
マーケット・デイリー（No. 1,836）＜マーケットレポート No. 3,525＞

【ブラジルの金融政策（4月）～9会合連続で政策金利を引き上げ～】

＜ポイント＞
●ブラジル中央銀行（以下、中銀）は2日、政策金利を0.25%引き上げ11.00%とすることを発表しました。
●中銀はインフレへの警戒を続ける一方、景気にも配慮し、経済指標などを慎重に見極める姿勢です。
●景気持ち直しへの期待、追加利上げ観測、中銀によるレアル買いの為替介入プログラムなどが下支え要因となり、レアルは今後も底堅く推移しそうです。

1. 市場予想通りに政策金利を小幅に引き上げ

0.25%の引き上げは全会一致の決定です。2013年4月に史上最低水準の7.25%から0.25%引き上げて以降、利上げは9会合連続となり、引き上げ幅は合計で3.75%となりました。ブルームバーグの事前調査によると、57人のエコノミスト全員が0.25%の利上げを予想しており、市場予想通りの決定となりました。

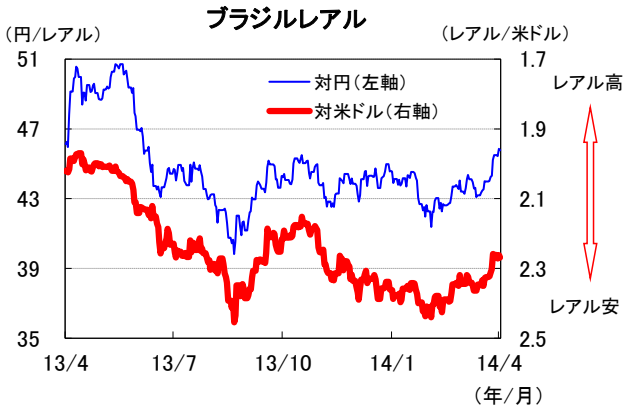


（注） データは2011年4月1日～2014年4月2日。
（出所）Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

2. 物価への警戒を続ける一方、景気にも配慮する姿勢

前回会合の議事録によると、中銀は過去のレアル安や賃金の上昇などによる物価上昇圧力を警戒しています。中銀は、2014年末の消費者物価指数（2月は前年同月比＋5.68%）を前年比＋6.10%と、物価目標（同＋2.5%～＋6.5%）の上限に近づくと予想していることもあり、今回も利上げを継続してインフレの抑制を図ることが必要と判断したと見られます。

一方、利上げ幅は0.25%と、2会合連続で小幅になりました。中銀は、2014年の実質GDP成長率を前年比＋2.0%と、前年（同＋2.3%）に続き低成長にとどまると予想しており、今回も利上げ幅を小幅にとどめたと見られます。



（注） データは2013年4月1日～2014年4月2日。
（出所）Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

3. 今後の市場見通し

中銀が3月31日に発表した消費者物価指数に関する調査では、エコノミストの予想中央値は2014年末に前年比＋6.30%と中銀の予想を上回っています。中銀はインフレを警戒し、次回会合（5月27日～28日）でも小幅の利上げを続ける可能性は高いと見られます。

ただし、中銀は今回の声明文で「次回会合まで経済見通しの変化を注視する」との姿勢を新たに明示しました。中銀は金融政策の効果が表れるには時間がかかるとの考えを従来から繰り返しています。利上げ開始から約1年が経過したこともあり、今後発表される国内外の経済指標や海外中銀の動向次第では、中銀が景気への配慮をより重視し、今回で利上げを打ち止めにする可能性もあります。

ブラジルの景気は、底堅い消費や公共投資の拡大などから、緩やかながら持ち直すと見込まれます。高金利の継続、中銀によるレアル買いの為替介入プログラムなども下支え要因となり、レアルは今後も底堅く推移しそうです。一方、米国のQE3縮小や新興国景気の先行き不透明感などは、レアルの下押し要因として今後も注意が必要と思われます。

弊社マーケットレポート　検索!!

2014年03月25日【デイリー　No.1,830】最近の指標から見るブラジル経済（2014年3月）
2014年03月07日【デイリー　No.1,817】ブラジルレアルの最近の動向と今後の見通し（2014年3月）
2014年02月17日【キーワード　No.1,269】新興国の経常収支と通貨の動向（新興国）

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

三井住友アセットマネジメント

情報提供資料

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.78%（税込）
・・・換金（解約）手数料 上限1.08%（税込）
・・・信託財産留保額 上限3.50%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限 年 2.052%（税込）

◆その他費用・・・ 監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々の取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※ なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託（基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。）における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
●投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

〔2014年4月1日現在〕

- **当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。**
- **当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。**
- **当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。**
- **当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。**
- **当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。**
- **当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。**
- **当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。**

三井住友アセットマネジメント
三井住友アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第399号
加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会